



1. 第7回 ITER 理事会をカダラッシュにて開催

第7回 ITER 理事会が11月17日と18日に南仏カダラッシュに於いて開催されました(図1)。ITER 理事会には、7つの ITER 加盟極の代表とともに、国際原子力機関(IAEA)の代表が参加しました。

理事会の冒頭では、本年9月に逝去した常松俊秀原子力機構特別研究員(ITER 理事会副議長、運営諮問委員会(MAC)委員)に対して、これまでのITERへの大きな貢献に敬意を表し、黙祷が捧げられました。

理事会では、本島修機構長が、ITER 計画の状況報告を行い、コスト削減およびコスト抑制のための新たな方策の提案を行いました。理事会は、機構長から提示された ITER 機構の状況報告に留意し、機構長が着任以降行っている ITER 機構と国内機関を含めたコスト抑制およびコスト削減努力を高く評価し、今後も継続するよう奨励しました。理事会は、2011年の年次作業計画および2011年の予算を承認するとともに、ITER 理事会及びその補助機関の議長等の再任を認めました。

2. ITER 機構本部建屋のための定礎式典の開催

理事会と並行し、理事会委員、専門家、各国内機関長、並びに地元コミュニティの代表が招待された本部建屋建設の定礎式典が開催されました(図2)。

冒頭、理事会議長であるエフゲニー・ベリホフ露学士院会員が「これはITERの歴史上、非常に重要な瞬間であり、我々の夢が具体化した。」と挨拶しました。また本島修機構長は、「我々はカダラッシュに太陽を持ち込む準備ができました。ここカダラッシュ、ITER 機器が製造されている工場において、スケジュールに従って多くの作業が実際に進展しています。2019年終わりにまでに初プラズマが達成できるように、ITER の建設を継続することが私の義務で

あります。」との決意を表明しました。さらに機構長は、ホスト極である欧州連合のロバート＝ジャン・スミッツ代表に対し、ITER への欧州の力強い支援に感謝の意を表しました。

3. 第1回モナコ ITER 国際核融合会議が開催

11月23日から25日の3日間、第1回のモナコ ITER 国際核融合会議(Monaco ITER International Fusion Energy Days, MIIFED)がモナコで開催されました。この会議はモナコ公国、ITER 機構およびIAEAの共同主催で、ITER 計画に対するモナコ公国の貢献を内外へアピールするとともに、ITER 計画や核融合への理解を促進し、さらに ITER 加盟極の企業が ITER 調達活動に参画する機会を増やす目的で開催されました。モナコ公国は ITER 計画を積極的に支援しており、10年間に亘り総額5.5百万ユーロを拠出し、この基金により ITER 機構は2年毎に5人のポストドクトラルフェローを採用しています。

会議には ITER 機構関係者、7つの ITER 加盟極(日欧米露中韓印)の政府関係者や国内機関メンバー、産業界から約300名の参加がありました。会議初日にはモナコ公国王子アルベルト2世も出席されました。会議では、本島 ITER 機構長による ITER 計画の現状に関するオープニングトークに続き、ITER 理事会議長のベリホフ氏、欧州委員会のストローマイヤー氏らが、世界におけるエネルギー消費の増大と環境問題に関する講演を行いました。その後、アルベルト2世の基調講演が行われ、核融合の実用化に強い期待を示されました(図3)。さらに、「エネルギー開発と核融合エネルギーの役割に関する長期的な視点」という演題で、各加盟極からエネルギー政策と核融合開発の位置付けについて講演がありました。日本からは、坂田文部科学省顧問が講演を行いました(図4)。また、会場には



図1 カダラッシュにて開催された第7回 ITER 理事会。



図2 ITER 機構本部建屋の定礎式典。

ビジネスコーナーが設けられ、各極の ITER 調達活動を紹介したポスターなどが展示され、日本国内機関の原子力機構からも出展しました (図 5)。次回は 3 年後にモナコで

開催される予定です。

(日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門)
(写真: ITER 機構提供)



図 3 会議初日に行われたモナコ公国王子アルベルト 2 世による基調講演。



図 4 坂田文部科学省顧問による講演。

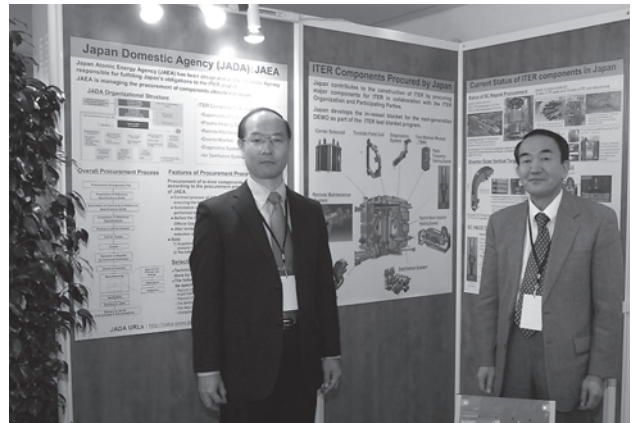


図 5 日本国内機関からの出展